



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------|------|-------------|-------|----------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 16,410 | 4.7 | 405 | 16.7 | 219 | △19.1 | 309 | 14.9 |
| 2018年2月期 | 15,672 | △1.8 | 347 | △32.0 | 271 | △44.5 | 269 | 15.1 |
| (注) 包括利益 | 2019年2月期 | | 318百万円(-%) | | 2018年2月期 | | △24百万円(-%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年2月期 | 31.25 | — | 16.8 | 1.9 | 2.5 |
| 2018年2月期 | 26.59 | — | 14.1 | 2.4 | 2.2 |

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 △45百万円 2018年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 11,617 | 1,954 | 16.8 | 197.01 |
| 2018年2月期 | 11,615 | 1,732 | 14.9 | 174.83 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,952百万円 2018年2月期 1,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年2月期 | 683 | △1,041 | △293 | 2,349 |
| 2018年2月期 | 839 | 413 | 823 | 3,000 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 99 | 37.6 | 5.3 |
| 2019年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 99 | 32.0 | 5.4 |
| 2020年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 73.7 | |

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,041 | 1.7 | △44 | — | △124 | — | 29 | — | 2.95 |
| 通期 | 16,601 | 1.2 | 308 | △24.0 | 119 | △45.8 | 134 | △56.6 | 13.57 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年2月期 | 10,604,888株 | 2018年2月期 | 10,604,888株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年2月期 | 693,657株 | 2018年2月期 | 693,590株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年2月期 | 9,911,264株 | 2018年2月期 | 10,138,928株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 2,177 | △1.5 | 180 | 99.3 | 70 | 163.0 | 302 | △7.8 |
| 2018年2月期 | 2,209 | △1.5 | 90 | △54.9 | 26 | △83.8 | 328 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 30.54 | — |
| 2018年2月期 | 32.37 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 10,957 | 2,999 | 27.4 | 302.67 |
| 2018年2月期 | 11,006 | 2,813 | 25.6 | 283.90 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,999百万円 2018年2月期 2,813百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

教育事業におきまして、株式会社市進は、前年から取り組みましたプログラミング講座や玉井式国語的算数など、新たな小学校低学年向け教育サービス講座の開講の効果もあり、特に小学生を中心に生徒数は増加しております。小学校高学年以降の本格的な学習に備えて、学習ポテンシャルを高めることを目標に、子どもに大切な探求心・発見力・表現力を育むコースで、勉強の楽しさを伝え、中学受験コースにつなげてまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、コースをわかりやすくご提案することを進めており、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進と株式会社PoemiXは、秋の公開模試や冬期講習などの集客に注力し、在籍生徒数については前年同等の成果を挙げております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、AIを活用したコンテンツを導入いたしました。システムで運用できる部分はシステムで運用し、講師やチューターはめんどうみの時間をより多く確保することで、学習効果を高め、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、稼働率の向上が継続しており、順調に推移しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、学習塾グループならではのめんどうみにより集客は好調で、生徒数は前年同期比112.1%となりました。

また、株式会社学研ホールディングス、株式会社エデュレエルシーエー、一般財団法人英語教育協議会、株式会社博報堂と共同で運営する東京都の事業であります東京都英語村(TOKYO GLOBAL GATEWAY)は2018年9月6日にグランドオープンいたしました。英語4技能への対応と世界で活躍できるグローバル人材のきっかけとなる英語の実践の場として、これまで実施してきましたイングリッシュキャンプのノウハウも最大限に活用し、「英語の市進」を強化してまいります。

費用面におきましては、業務効率の改善、印刷物の冊子化、人材の適正配置を図るなど経費統制に取り組み、効率化を達成しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,410百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は405百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は219百万円(前年同期比19.1%減)となりました。特別利益として受取補償金93百万円の計上、特別損失として教室移転に伴う原状回復工事費などの費用として固定資産除却損98百万円の計上、減損損失113百万円の計上などがございます。一方で今年度を含め最近の業績において収益が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。この結果、解消が長期にわたると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても回収可能性があるかと判断し、343百万円の法人税等調整額を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は309百万円(前年同期比14.9%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し2百万円増加し、11,617百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は390百万円減少し4,562百万円となり、固定資産は393百万円増加し7,055百万円となっております。

流動資産の減少要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産の増加要因は、長期繰延税金資産の増加、長期貸付金の増加などによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し218百万円減少し、9,663百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は246百万円減少し3,850百万円となり、固定負債は28百万円増加し5,813百万円となっております。

流動負債の減少要因は、未払金の減少などです。

固定負債の増加要因は、長期借入金の増加などによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し221百万円増加し、1,954百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は16.8%（前連結会計年度14.9%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は197円01銭（前連結会計年度174円83銭）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,349百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは683百万円の収入となりました。主な収入要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上101百万円の他、非資金取引として減価償却費571百万円、減損損失113百万円、固定資産除却損98百万円、のれん償却額81百万円を計上している点が挙げられます。また、支出要因としましては、売上債権の減少額84百万円を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円の支出となりました。主な収入要因としましては、収入要因として敷金及び保証金の回収による収入59百万円、支出要因として有形固定資産の取得による支出346百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）などが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出となりました。主な収入要因としましては、収入要因として長期借入れによる収入1,100百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出1,124百万円、リース債務の返済による支出162百万円、配当金の支払額99百万円などが挙げられます。

(4) 今後の見通し

今後も、国内経済は企業間競争の激化や先行き不透明な状況が続くものと推測され、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また教育サービス業界に対する社会の関心は一層高まると同時に、社会的ニーズの変化に素早く柔軟に対応する力が求められております。このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育関連事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

教育事業におきまして、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進は、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の県立東葛飾中学校で52名、県立千葉中学校で36名の合格実績を、高校受験においては千葉高等学校で54名、船橋高等学校で69名、東葛飾高等学校で64名、千葉東高等学校で57名の合格という実績に加え、地域の人気校にも多数の合格者を出すことができました。今後も地域一番塾としての地位をより強化すべく、活動してまいります。

更に、高校生部門では、大学の定員厳格化傾向が続き、高校生の通塾率が上昇している状況の中、現役高校生対象の「市進予備校」において、生徒に担当チューターを配置し、志望校合格のための学習方法・学習量をマネジメントし、2020年大学入試改革の動向も踏まえながら、現役での第一志望大学への進学率をさらに高めていきます。

千葉県で学習塾を運営する株式会社NPS成田予備校は、市進の進学情報やコンテンツなども活用し、地域密着型指導を一貫して実践してまいります。

個別指導塾を運営する、株式会社個学舎及び株式会社アンドゥにつきましては、小学生の英語に注力いたします。通常授業に加えて映像授業による英検講座で小学生のうちに英検5級合格を目標として設定します。また、映像授業を活用した中学生5科体制を確立し、学習量の確保を通じて、受験に合格する個別指導を目指します。大学受験においては、今春、個太郎塾から東京大学に2名の合格実績ができました。ウイングネットや学研プライムゼミのweb講座も利用し、高校生においても合格する個別指導をさらに進めてまいります。

茨城県で学習塾を運営する株式会社市進と株式会社PoemiXは、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で98名の合格、日立第一高等学校附属中学校で65名の合格実績を、高校受験においては土浦第一高等学校で94名、竹園高等学校で96名、水戸第一高等学校で82名の合格実績を出すなど、地域一番塾としての地位をさらに強固なものとし、圧倒的な「市進」ブランドにより集客力を強化してまいります。

また茨城県教育委員会は、「県立高等学校改革プラン実施プランI期(第1部)」を発表し、県立中高一貫校を2020年度から2022年度までの3年間で、10校増設する案を示しました。2020年度には竜ヶ崎一高・太田一高等5校、2021年度には土浦一高・水戸一高等3校、2022年度には水海道一高・下妻一高の2校が中学生の募集を開始します。これまでの公立中高一貫校の実績を基に、新たに開校される県立中高一貫校でも地域一番塾となるよう取り組んでまいります。

小学校受験の「桐杏学園」、学童保育「ナナカラ」、英語による保育「みらいえインターナショナルスクール」を運営する株式会社市進ラボは、今後も各ブランドの採算を明確にしながら、幼児低学年の集客に注力してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業につきましては、以下のとおりです。

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットは、定期テストのクラス順位アップや英検対策のコンテンツをはじめ、新入試で求められる「表現力」「記述力」が身に付くコンテンツなど、中学受験、高校受験、大学受験に合格できるコンテンツのラインナップや自立学習のサポートなどにより、学習効果の定着を図り、売上高の伸長を図ります。

各種映像の制作・販売をしているジャパンライム株式会社は、株式会社ウイングネットとともに関西支社を展開し、関西でのセミナー事業の開拓など、新規顧客獲得に努めます。

オーダーメイド型旅行会社を運営する株式会社アイウイングトラベルは、従来の関西方面を中心とした営業展開を維持しながら、当社が資本参加する東京都英語村や取引先・関連先企業等の各種学習イベント、さらには全国展開するウイングネットや海外事業などグループ内でのニーズに応じてまいります。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、出入国管理及び難民認定法の改正により、今後、活発化すると考えられています日本国内での海外人材の受入れに関連し、外国人向けの日本語教育を新たなビジネスチャンスとして、研究してまいります。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、互いの相乗効果によりサービス内容や集客力の向上なども図りながら、当社グループ内での介護事業を成長させるべく取り組んでまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託に加え、グループ外から収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供するコンサルティング事業研究所は、独立採算制を高め、さらに取引先のニーズに応えることのできる体制を整えてまいります。

海外事業部では、インド、香港に続き、2018年度より北京で日本人向け学習塾事業を開始しております。当社が海外事業を開始して7年目となりますが、人材育成や運営ノウハウなど、これまでの蓄積も活用しながら、慎重な中でも着実に海外展開を進めてゆく予定です。

また、株式会社学研ホールディングスを中心として、当社も共同出資をしている株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY(東京都英語村)は、今後ビジネスチャンスが見込まれる英語学習への、当社グループの取り組みとの相乗効果も見込まれるなど、投資効果を獲得すべく、さらに努力してまいります。

以上のとおり、千葉・東京東部・茨城を中心とした地域への教室展開や、教育サービスを基軸とした教育関連事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。

このような計画に基づき、当社グループの連結業績の見通しにつきましては、売上高16,601百万円、営業利益308百万円、経常利益119百万円、親会社株主に帰属する当期純利益134百万円になるものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年2月28日) | 当連結会計年度 (2019年2月28日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,521,947 | 2,953,478 |
| 受取手形及び売掛金 | 109,440 | 149,277 |
| 商品及び製品 | 200,122 | 191,006 |
| 仕掛品 | 16,808 | 30,459 |
| 貯蔵品 | 8,794 | 6,697 |
| 繰延税金資産 | 170,904 | 181,423 |
| 未収入金 | 471,889 | 583,352 |
| その他 | 465,104 | 476,253 |
| 貸倒引当金 | △11,699 | △9,148 |
| 流動資産合計 | 4,953,311 | 4,562,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,560,005 | 5,471,576 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,204,552 | △4,097,456 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,355,453 | 1,374,119 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,053 | 4,786 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,571 | △888 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,481 | 3,898 |
| 工具、器具及び備品 | 1,388,570 | 1,266,790 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,162,216 | △1,086,524 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 226,353 | 180,265 |
| 土地 | 374,608 | 376,053 |
| リース資産 | 1,999,591 | 2,037,609 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △653,423 | △825,902 |
| リース資産(純額) | 1,346,167 | 1,211,707 |
| 建設仮勘定 | — | 10,303 |
| 有形固定資産合計 | 3,304,064 | 3,156,347 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 367,649 | 436,964 |
| 映像授業コンテンツ | 247,440 | 218,507 |
| リース資産 | 7,469 | 3,462 |
| その他 | 142,344 | 153,743 |
| 無形固定資産合計 | 764,904 | 812,677 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 379,048 | 334,737 |
| 長期貸付金 | 336,386 | 434,361 |
| 繰延税金資産 | 53,596 | 395,707 |
| 敷金及び保証金 | 1,814,219 | 1,890,892 |
| その他 | 9,635 | 30,412 |
| 投資その他の資産合計 | 2,592,885 | 3,086,111 |
| 固定資産合計 | 6,661,854 | 7,055,136 |
| 資産合計 | 11,615,166 | 11,617,936 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年2月28日) | 当連結会計年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,250 | 9,156 |
| 短期借入金 | 500,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,040,645 | 867,358 |
| リース債務 | 181,624 | 163,554 |
| 未払金 | 1,381,516 | 1,004,691 |
| 未払法人税等 | 91,143 | 78,846 |
| 前受金 | 354,243 | 407,286 |
| 賞与引当金 | 279,499 | 273,461 |
| その他 | 260,309 | 545,962 |
| 流動負債合計 | 4,097,231 | 3,850,318 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,610,388 | 2,775,502 |
| リース債務 | 1,202,392 | 1,108,466 |
| 退職給付に係る負債 | 1,357,738 | 1,357,922 |
| 繰延税金負債 | 9,077 | 7,892 |
| 資産除去債務 | 215,059 | 213,074 |
| その他 | 390,481 | 350,559 |
| 固定負債合計 | 5,785,136 | 5,813,417 |
| 負債合計 | 9,882,368 | 9,663,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,476,237 | 1,476,237 |
| 資本剰余金 | 1,145,914 | 1,145,914 |
| 利益剰余金 | △481,656 | △271,012 |
| 自己株式 | △272,441 | △272,478 |
| 株主資本合計 | 1,868,053 | 2,078,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,068 | 36,484 |
| 土地再評価差額金 | △41,385 | △41,385 |
| 為替換算調整勘定 | △2,027 | △3,006 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △145,910 | △118,104 |
| その他の包括利益累計額合計 | △135,254 | △126,011 |
| 非支配株主持分 | — | 1,552 |
| 純資産合計 | 1,732,798 | 1,954,200 |
| 負債純資産合計 | 11,615,166 | 11,617,936 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 15,672,005 | 16,410,237 |
| 売上原価 | 12,936,182 | 13,577,200 |
| 売上総利益 | 2,735,822 | 2,833,036 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,387,993 | 2,427,043 |
| 営業利益 | 347,829 | 405,992 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,233 | 7,547 |
| 受取配当金 | 7,674 | 8,739 |
| 持分法による投資利益 | 1,059 | — |
| 助成金収入 | 2,204 | 4,527 |
| 自動販売機収入 | 5,711 | 5,139 |
| 業務受託料収入 | 3,956 | 3,893 |
| 受取補償金 | — | 7,373 |
| 雑収入 | 6,798 | 10,533 |
| 営業外収益合計 | 29,639 | 47,754 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 77,251 | 132,316 |
| 持分法による投資損失 | — | 45,726 |
| 株式交付費償却 | 970 | — |
| 控除対象外消費税等 | 8,838 | 24,955 |
| 雑損失 | 18,939 | 31,243 |
| 営業外費用合計 | 106,001 | 234,241 |
| 経常利益 | 271,467 | 219,506 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | 17,152 | — |
| 投資有価証券売却益 | 536,629 | — |
| 原状回復費戻入益 | 12,536 | — |
| 受取補償金 | — | 93,693 |
| 特別利益合計 | 566,318 | 93,693 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産売却損 | 28,367 | 662 |
| 固定資産除却損 | 64,591 | 98,032 |
| 減損損失 | 228,014 | 113,145 |
| 支払手数料 | 64,824 | — |
| その他 | 6,732 | 66 |
| 特別損失合計 | 392,529 | 211,905 |
| 税金等調整前当期純利益 | 445,256 | 101,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184,394 | 136,042 |
| 法人税等調整額 | △8,764 | △343,608 |
| 法人税等合計 | 175,630 | △207,565 |
| 当期純利益 | 269,626 | 308,859 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | — | △897 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 269,626 | 309,757 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 269,626 | 308,859 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △323,724 | △17,583 |
| 為替換算調整勘定 | 244 | △978 |
| 退職給付に係る調整額 | 29,316 | 27,805 |
| その他の包括利益合計 | △294,162 | 9,243 |
| 包括利益 | △24,536 | 318,103 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △24,536 | 319,001 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | △897 |

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,476,237 | 1,145,914 | △323,995 | △38,657 | 2,259,498 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △104,842 | | △104,842 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 269,626 | | 269,626 |
| 自己株式の取得 | | | | △233,784 | △233,784 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △322,445 | | △322,445 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △157,661 | △233,784 | △391,445 |
| 当期末残高 | 1,476,237 | 1,145,914 | △481,656 | △272,441 | 1,868,053 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 377,792 | △363,830 | △2,272 | △175,226 | △163,537 | — | 2,095,961 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △104,842 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 269,626 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △233,784 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △322,445 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △323,724 | 322,445 | 244 | 29,316 | 28,282 | — | 28,282 |
| 当期変動額合計 | △323,724 | 322,445 | 244 | 29,316 | 28,282 | — | △363,163 |
| 当期末残高 | 54,068 | △41,385 | △2,027 | △145,910 | △135,254 | — | 1,732,798 |

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,476,237 | 1,145,914 | △481,656 | △272,441 | 1,868,053 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △99,112 | | △99,112 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 309,757 | | 309,757 |
| 自己株式の取得 | | | | △37 | △37 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 210,644 | △37 | 210,606 |
| 当期末残高 | 1,476,237 | 1,145,914 | △271,012 | △272,478 | 2,078,659 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 54,068 | △41,385 | △2,027 | △145,910 | △135,254 | — | 1,732,798 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △99,112 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 309,757 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △37 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △17,583 | — | △978 | 27,805 | 9,243 | 1,552 | 10,796 |
| 当期変動額合計 | △17,583 | — | △978 | 27,805 | 9,243 | 1,552 | 221,402 |
| 当期末残高 | 36,484 | △41,385 | △3,006 | △118,104 | △126,011 | 1,552 | 1,954,200 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 445,256 | 101,293 |
| 減価償却費 | 557,534 | 571,308 |
| 減損損失 | 228,014 | 113,145 |
| のれん償却額 | 60,508 | 81,003 |
| 差入保証金償却額 | 8,494 | 8,779 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,202 | △2,523 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 28,243 | △9,803 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △5,259 | △21,302 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,908 | △16,287 |
| 支払利息 | 77,251 | 132,316 |
| 受取補償金 | — | △93,693 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 11,214 | 662 |
| 固定資産除却損 | 64,591 | 98,032 |
| 支払手数料 | 64,824 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,059 | 45,726 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △28,144 | △84,605 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △36,876 | △2,437 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,338 | △766 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △59,681 | 5,601 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 47,036 | 36,817 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △536,629 | — |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 79,783 | △55,634 |
| その他 | 91,767 | △37,064 |
| 小計 | 1,090,503 | 870,568 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,619 | 16,287 |
| 利息の支払額 | △74,217 | △128,744 |
| 補償金の受取額 | — | 93,693 |
| 法人税等の支払額 | △186,030 | △168,139 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 839,874 | 683,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 361,983 | △82,651 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 360,128 | 20,290 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △577,075 | △346,375 |
| 映像授業コンテンツの制作による支出 | △160,020 | △124,401 |
| 非支配株主からの払込による収入 | — | 2,450 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △19,670 | △34,546 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,109,107 | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | △301,060 | △100,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,144 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △157,460 | △155,729 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 58,404 | 59,993 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △152,379 | △109,478 |
| 事業譲渡による支出 | — | △96,217 |
| その他 | △111,900 | △74,407 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 413,201 | △1,041,073 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,450,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,019,989 | △1,124,566 |
| 自己株式の取得による支出 | △233,784 | △37 |
| 配当金の支払額 | △104,603 | △99,301 |
| リース債務の返済による支出 | △59,035 | △162,905 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1,850,000 | — |
| セール・アンド・リースバックによる支出 | △55,500 | — |
| セールアンド割賦バック取引による支出 | △3,167 | △6,466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 823,919 | △293,278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 395 | △433 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,077,391 | △651,120 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 923,119 | 3,000,511 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,000,511 | 2,349,390 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 174円83銭 | 197円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 26円59銭 | 31円25銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 269,626 | 309,757 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 269,626 | 309,757 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,138,928 | 9,911,264 |

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上

(1) 取引の概要

経営資源の効率化を図るため、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

| 所在地 | 資産の内容 | 譲渡益 | 現況 |
|-------------|----------------------------------|---------|-------|
| 川越市脇田本町17-1 | 土地 799.97㎡ 建物 2,568.24㎡（総床面積） | 約245百万円 | 土地・建物 |

※帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

※上記の譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算金額を記載しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内事業法人となっております。なお、先方の意向により詳細につきましては開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者等として特記すべき事項はございません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

(4) 譲渡の日程

| | |
|---------|----------------|
| 取締役会決議日 | 2019年4月15日 |
| 契約締結日 | 2019年4月15日 |
| 物件引渡日 | 2019年9月10日（予定） |

(5) 今後の見通し

上記固定資産の譲渡が業績に与える影響については、2019年4月15日に公表した2020年2月期業績予想にて開示いたしております。